



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第69期 中間事業ご報告

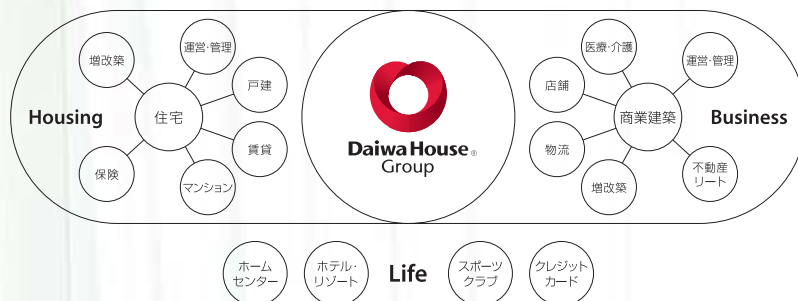
自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日



大和ハウス工業株式会社

共に創る。共に生きる。

人・街・暮らしの価値共創グループ



大和ハウスグループの事業は、＜ハウジング＞＜ビジネス＞＜ライフ＞の3つの領域にわたる、「住宅事業」「商業建築事業」「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」の5つのセグメントで構成されています。

目次

業績ハイライト(連結).....	2	主な関係会社一覧.....	14
株主のみなさまへ.....	3	会社概要.....	15
事業の概況(連結).....	5	役員一覧.....	15
トピックス.....	8	株式の状況.....	16
財務諸表(連結・個別).....	9	株主メモ.....	17
事業所一覧.....	13	お知らせ.....	18

業績ハイライト(連結)

(単位:百万円)

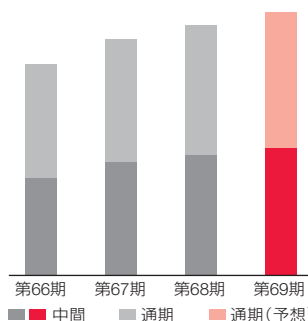
	第69期中間	第68期	第68期中間	第67期
売上高	825,880	1,618,450	777,698	1,528,983
営業利益	40,720	85,678	37,629	80,072
経常利益	40,882	89,356	39,066	103,073
中間(当期)純利益	23,639	46,393	20,150	45,184
総資産	1,720,362	1,630,022	1,578,343	1,475,197
純資産	668,066	661,145	658,675	576,534
自己資本比率(%)	37.8	40.4	41.7	39.1
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間(当期)純利益	40.42	81.15	36.08	81.88
1株当たり純資産	1,123.40	1,122.88	1,120.49	1,053.37

注1: 第67期の純資産には、少数株主持分を含めておりません。

注2: 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(自己資本比率、1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり純資産を除く)。

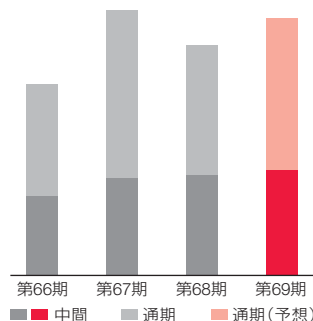
売上高

(億円) 13,659 15,289 16,184 17,000(予想)
6,265 7,353 7,776 8,258



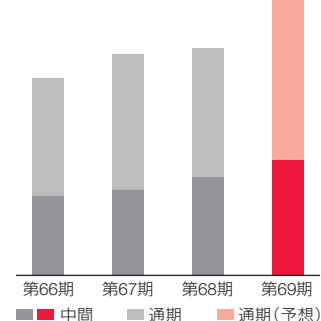
経常利益

(億円) 742 1,030 893 1,000(予想)
308 380 390 408



中間(当期)純利益

(億円) 402 451 463 580(予想)
162 175 201 236



注: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

株主のみなさまへ

「価値共創グループ」として、 新たな挑戦を行っています。



代表取締役社長

村上健治

当中間期の経営環境と業績

株主のみなさまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平成19年4月1日から平成19年9月30日に至る当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

住宅・建設業界におきましては、都市部におけるマンションに買い控えの動きが見られたことや、改正建築基準法施行に伴う建築確認手続きの厳格化等の影響により、新設住宅着工戸数は低調に推移しました。また、一般建築につきましても、公共投資は抑制基調にあり、回復には至らない状況が続きました。

このような経営環境のなか当社グループは、昨年発売した戸建住宅「xevo」(ジーヴォ)をさらに発展させ、戸建住宅商品を「xevo」ブランドに統合し、ラインナップの拡充に努めてまいりました。賃貸住宅部門では、都心型大型物件や家具家電付マンスリーマンション等の新事業への取り組みを強化し、また、商業施設

部門では大型ショッピングセンターへの開発に取り組むなど、業容の拡大を図ってまいりました。

新規事業分野におきましては、住宅メーカーでは初となるクレジットカード「ダイワセゾンカード」を発行し、リテールファイナンス事業への参入を果たすとともに、株式公開買付によりエネサーブ株式会社を連結子会社とし、総合エネルギーサービス事業への足がかりを構築いたしました。

また、約780万株の自己株式を取得し、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するための体制を整えてまいりました。

このような取り組みにより、当中間期の業績は売上高8,258億8千万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は408億8千2百万円(同4.6%増)、中間純利益は236億3千9百万円(同17.3%増)となりました。

通期の見通し

下半期のわが国経済につきましては、原油等の原材料高や米国経済の減速等不安材料はあるものの、国内の企業業績の堅調さに支えられ、引き続き回復基調が持続するものと思われまます。

このような環境のなかで当社グループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、新たな価値を創り、活かし、高め、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指してまいります。特に戸建住宅部門におきましては、平成18年6月に制定された「住生活基本法」の理念を踏まえ、より質の高い住宅ストックの形成や環境に配慮した住宅の供給・街づくりに取り組むとともに、業務の効率化を実現し、収益の向上を図ってまいります。

また、地価の二極分化が進む国内の不動産開発分野においては、より魅力ある土地を厳選し、お客さまに喜んでいただける施設づくりを推進してまいります。懸念される資材価格の上昇に対しては、徹底した業務改善やグループのスケールメリットを活かしたコストダウンで対処してまいります。

なお、平成19年度の通期業績予想は、売上高1兆7,000億円(前期比5.0%増)、経常利益1,000億円(同11.9%増)、当期純利益580億円(同25.0%増)を見込んでおります。

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

当社グループは、CSRの遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮などの社内教育をさらに充実させ、さまざまなステークホルダー(利害関係者)からの要請に応えられる経営体制の構築に努めてまいります。商品・サービスの面におきましても、従来からの環境保全への取り組みをさらに強化するとともに、より「安全・安心・信頼」を感じていただける商品の提供や、医療介護関連施設の建築等独自技術を活かした社会貢献をさらに積極化し、企業価値の向上を目指してまいり所存です。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

事業の概況(連結)



■ 住宅事業	56.9%
■ 商業建築事業	30.9%
■ リゾート・スポーツ施設事業	4.0%
■ ホームセンター事業	3.7%
■ その他事業	4.5%

(注) グループ内取引を除いた比率

住宅事業

戸建住宅部門では、戸建住宅商品を「xevo」(ジーヴォ)ブランドへ統合し、商品ラインナップの拡充を図りました。2階建て戸建住宅では、「xevo E」、「xevo V」、また、3階建て戸建住宅では、「xevo T」を発売しました。木造戸建住宅では、「xevo WE」、「xevo WV」を発売しました。このように戸建住宅主力商品を「xevo」ブランドへ統合することで建築部品の共有化を図り、住宅建築コストの最適化を進めるとともに、耐久性と省エネルギー性に優れた「外張り断熱通気外壁」や長期間美観を維持する耐候性の高い外壁塗装等を標準装備し価格競争力も高めてきました。

賃貸住宅部門では、市街地における中高層賃貸住宅の販売強化に努めるとともに、郊外の大型敷地を対象とした賃貸住宅による街づくりを進めるなど、地域の特性に適應した提案を行いました。また、土地所有者が建築後も長期にわたり安心して経営に取り組めるようさまざまな角度からサポートしました。

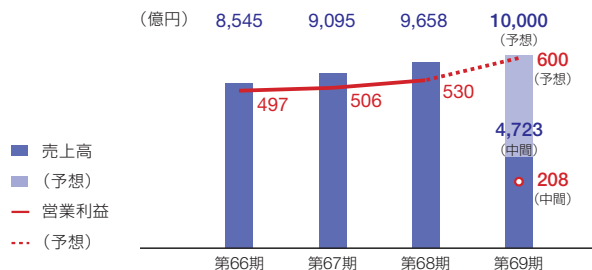
マンション部門では、大都市圏での事業展開を強化し、地方圏の中心市街地を含めた大規模物件にも積極的に取り組みました。また、給湯・暖房の一部を太陽熱温水で補いCO₂を削減する太陽熱利用システムを採用した環境配慮型マンションを発売しました。

住宅リフォーム部門では、家族構成やライフスタイルの変化など多様化する住まいのニーズに対し、豊富なノウハウをもとにさまざまな提案を行い、将来的な資産価値向上のためのサービスの展開を推進しました。



xevo E

売上高／営業利益



商業建築事業

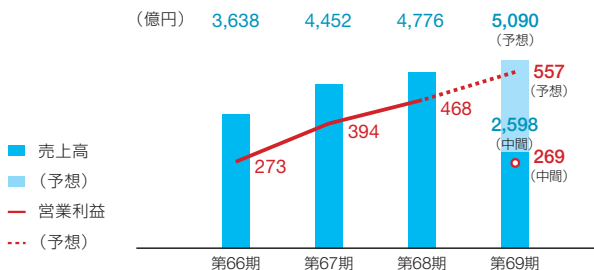
商業施設部門では、豊富な不動産情報と緻密なマーケティング力を基盤に、集客力の高いテナント構成を実現し、複合型・市街地商業施設の開発を進めました。

物流・医療介護・法人施設部門では、物流施設として大規模物流センターや食品物流施設の建築に取り組み、また、資金計画や物流企業の設備投資を引き受ける「物流不動産ソリューション」を展開しました。医療介護施設では高齢者専用賃貸住宅等、高齢社会の新しい住まいを提案し、法人施設部門では、企業における営業拠点の全国展開をサポートしました。



アクロスモール新鎌ヶ谷

売上高／営業利益



リゾート・スポーツ施設事業

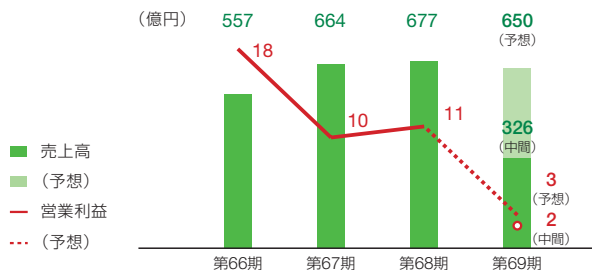
リゾート部門では、経営の効率化をより一層進めるとともに、『安全・安心・おもてなし』を骨格にした経営方針のもと、お客さま満足度の向上に努めました。しかし、平成19年3月に発生した能登半島地震の影響で一部リゾートホテルの営業を休止したことなどにより、売上高・営業利益は前年を下回る結果となりました。

スポーツ施設部門では、ビジネス層を顧客対象にイメージした都市型施設の先駆けとなる「NAS大崎」(東京都)を新規に出店し、新たな事業形態の展開を図り、営業力の強化に努めました。



南淡路ロイヤルホテル

売上高／営業利益



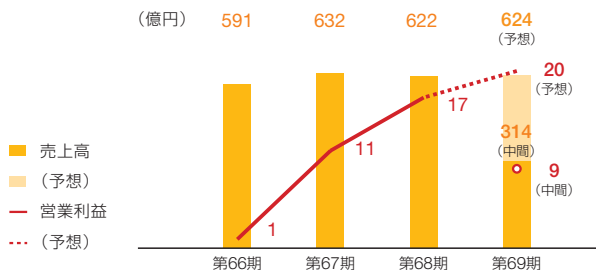
ホームセンター事業

ホームセンター事業では、「ロイヤルホームセンター相模原橋本店」(神奈川県)、「ロイヤルホームセンター西枇杷島店」(愛知県)をリニューアルオープンし、既存店舗の活性化に努めました。また、仕入・調達フローの改善により期間に係わらず低価格での販売を実現した「ESLP(エブリデイセイトロープライス)政策」とオリジナル商品の開発による価格競争力の強化を進めるとともに、資材・道具の専門業者向け商材の充実を図ることで、店舗の同質化からの脱却に取り組みました。



ロイヤルホームセンター京都横大路店

売上高／営業利益



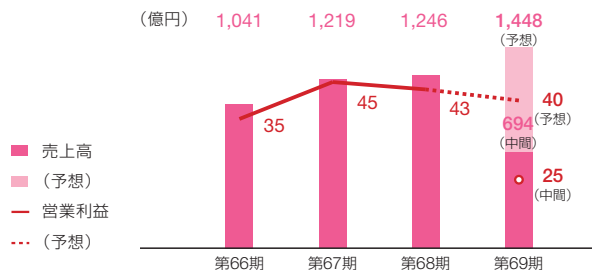
その他事業

建築部材の製造販売事業部門では、新ブランドのセミオーダー家具「スマートシステム」の販売強化に努めるとともに、インテリア事業の拡大に向けて新たに高級ブランド家具のコーディネートショップ「dia collection福岡店」(福岡県)をオープンしました。また、スポーツイベント向け什器・備品のレンタル営業の強化を推進し、大型複合商業施設の企画・環境デザインから内装監理全般にわたる受注に向けた体制を整えました。

物流事業部門では、蓄電池輸送に関連したリサイクル物流を中心に展開する株式会社コアサロジテックを連結子会社化し、店舗什器のメンテナンスサービスを行う付加価値物流事業を展開するなかで、通信施設のメンテナンスサービスや電源工事等へ事業の拡大を図りました。さらに、環境負荷低減に向けた物流の効率化を図るシステムの構築を目指し、当社グループの建築資材を中心に調達共同配送の拡大に努めました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル東京大崎」(東京都)を開業し、全国11か所に展開しました。

売上高／営業利益



新しいグループ事業のスタート

クレジットカード事業を開始

平成19年6月、大和ハウスフィナンシャル株式会社が「ダイワセゾンカード」を発行し、本格的な営業活動を開始しました。当社グループが展開する各施設において、カード決済を取り扱うことで、会員規模、取扱高の拡大を図っていきます。



ダイワセゾンカード
<Heart One>

「アニュアルレポート」が 世界コンテストで受賞

世界コンテストで「金賞」受賞

当社発行の「アニュアルレポート2006（英語版）」が、アメリカで開催される世界最大規模のコンテスト「2007インターナショナルARCアワード」のホームコンストラクションクラス総合部門で「金賞」を受賞しました。



アニュアルレポート
※写真は最新版(2007年版)です

大和ハウスグループのアニュアルレポートは、当社ホームページでご覧いただけます。

<http://www.daiwahouse.com/groupbrand/ar/index.html>

「xevo」(ジーヴォ)商品ラインナップが拡大

平成19年4月発売の新ブランド戸建住宅商品「xevo E」「xevo V」「xevo WE」に続き、平成19年8月に「xevo T」「xevo WV」と「xevo E北海道・沖縄仕様」を発売し、選びやすいラインナップへと一層充実しました。

都市型鉄骨3階建て住宅「xevo T」

「xevo T」は、耐久性と省エネルギー性等の基本性能の高さに加え、“ひかり”と“あかり”による豊かなライフスタイルを提案する都市型3階建て住宅です。

都市の限られた敷地を有効利用するとともに、太陽のひかりによる明るく心地よい空間と、照明のあかりによるくつろぎと癒しに満ちた空間を演出し、都市の利便性を享受しながら自然とふれあえる、より豊かな暮らしを提案します。



xevo T

石橋信夫記念館がオープン

創業者の業績と生涯を紹介

平成19年4月、総合技術研究所内に石橋信夫記念館をオープンしました。同館では、当社の創業者である石橋信夫の81年の軌跡を、映像・資料等でご覧いただけます。

また、同館には当社最新の「環境・省エネアイテム」を搭載しています。



石橋信夫記念館

財務諸表(連結)

▶ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
Point 1 流動資産	744,490	666,334
固定資産	975,871	963,688
有形固定資産	626,379	602,260
無形固定資産	12,624	17,116
投資その他の資産	336,867	344,311
資産合計	1,720,362	1,630,022

Point
1

販売用土地・建物を中心としたたな卸資産が前期と比べ**601**億円増加したことなどから、流動資産が大きく増加しています。

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

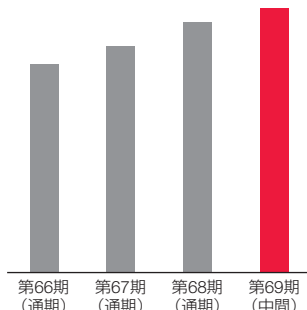
科目	当中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
(負債の部)		
Point 2 流動負債	573,010	489,588
固定負債	479,285	479,288
負債合計	1,052,295	968,876
(純資産の部)		
純資産合計	668,066	661,145
負債純資産合計	1,720,362	1,630,022

Point
2

コマーシャル・ペーパーの期末発行残高**600**億円の影響等により流動負債が増加したため、自己資本比率が前期よりも低下しています。

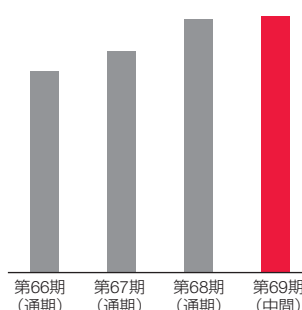
総資産

(億円) 13,588 14,751 16,300 **17,203**



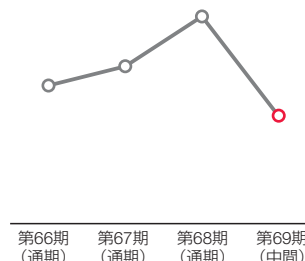
純資産

(億円) 5,241 5,765 6,611 **6,680**



自己資本比率

(%) 38.6 39.1 40.4 **37.8**



注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2: 自己資本比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

注3: 第67期以前の純資産には、少数株主持分を含めておりません。

▶ 中間連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
Point 3 売上高	825,880	777,698
売上原価	656,705	615,409
売上総利益	169,175	162,289
販売費及び一般管理費	128,455	124,659
Point 3 営業利益	40,720	37,629
営業外収益	5,568	3,794
営業外費用	5,405	2,357
Point 3 経常利益	40,882	39,066
特別利益	807	596
特別損失	2,082	6,920
税金等調整前中間純利益	39,607	32,741
法人税、住民税及び事業税	13,945	15,149
法人税等調整額	2,045	△2,602
少数株主利益	△22	44
Point 3 中間純利益	23,639	20,150

▶ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,101	100,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,998	△114,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,972	18,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	8,076	5,541
現金及び現金同等物の期首残高	102,126	123,822
現金及び現金同等物の中間期末残高	110,202	129,363

Point
3

売上高・営業利益・経常利益・中間純利益について
全て公表数値を達成するとともに、中間連結決算と
して過去最高となりました。

▶ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	110,120	226,834	387,842	△7,692	717,104	29,873	△86,847	△821	△57,795	1,837	661,145
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△11,743	—	△11,743	—	—	—	—	—	△11,743
中間純利益	—	—	23,639	—	23,639	—	—	—	—	—	23,639
土地再評価差額金取崩額	—	—	△260	—	△260	—	—	—	—	—	△260
自己株式の取得	—	—	—	△11,850	△11,850	—	—	—	—	—	△11,850
自己株式の処分	—	△4	—	33	28	—	—	—	—	—	28
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△8,717	260	96	△8,360	15,466	7,105
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△4	11,636	△11,816	△185	△8,717	260	96	△8,360	15,466	6,920
平成19年9月30日残高	110,120	226,829	399,478	△19,509	716,918	21,156	△86,586	△725	△66,156	17,303	668,066

財務諸表(個別)

▶ 中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	565,652	532,120
固定資産	693,509	668,321
有形固定資産	318,656	314,267
無形固定資産	7,792	7,533
Point 4 投資その他の資産	367,061	346,520
資産合計	1,259,161	1,200,441

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期 平成19年9月30日現在	前期 平成19年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	519,244	449,152
固定負債	158,433	158,080
負債合計	677,678	607,232
(純資産の部)		
純資産合計	581,483	593,208
負債純資産合計	1,259,161	1,200,441

▶ 中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
Point 5 売上高	549,581	571,248
売上原価	433,902	448,053
売上総利益	115,679	123,194
販売費及び一般管理費	89,597	96,765
Point 5 営業利益	26,081	26,429
営業外収益	7,915	3,435
営業外費用	2,164	1,362
経常利益	31,832	28,502
特別利益	108	492
特別損失	1,385	2,520
税引前中間純利益	30,555	26,474
法人税、住民税及び事業税	8,300	9,770
法人税等調整額	2,071	△613
中間純利益	20,184	17,318

Point 4 関係会社の増資引受(200億円)等により**205億円**増加しています。

Point 5 関係会社へのリゾートホテル事業譲渡により、前中間期を下回っていますが、事業譲渡の影響を控除すれば、前中間期を上回っています。

▶ 中間株主資本等変動計算書

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	110,120	228,786	9	17,690	29,000	2,210	47	253,900	36,593	△24,950	653,407	
中間会計期間中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	—	△18	—	—	18	—	—	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	△13	—	13	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	24,000	△24,000	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△11,743	—	△11,743	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	20,184	—	20,184	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	78	—	78	
Point 6 自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△11,850	△11,850	
自己株式の処分	—	—	△4	—	—	—	—	—	—	33	28	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△4	—	—	△18	△13	24,000	△15,448	△11,816	△3,302	
平成19年9月30日残高	110,120	228,786	4	17,690	29,000	2,192	33	277,900	21,144	△36,766	650,105	

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高	29,585	△89,784	△60,198	593,208
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△11,743
中間純利益	—	—	—	20,184
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	78
自己株式の取得	—	—	—	△11,850
自己株式の処分	—	—	—	28
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△8,345	△78	△8,423	△8,423
中間会計期間中の変動額合計	△8,345	△78	△8,423	△11,725
平成19年9月30日残高	21,240	△89,862	△68,622	581,483

Point 6 平成19年8月21日に自己株式の買受けにより、
780万株(116億円)を取得しました。

事業所一覧 (平成19年11月23日現在)

本社・支社

本社	大阪市北区梅田3丁目3番5号	TEL.06-6346-2111
東京支社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号	TEL.03-5214-2111
名古屋支社	名古屋市中区葵1丁目20番22号	TEL.052-933-2703

支店

北海道

札幌支店	札幌市東区北六条東8丁目1番10号	TEL.011-750-3111
------	-------------------	------------------

東北

青森支店	青森市浦町奥野622	TEL.017-732-5300
八戸支店	青森県八戸市類家4丁目22番20号	TEL.0178-43-2267
岩手支店	盛岡市向中野2丁目1番1号	TEL.019-634-1110
仙台支店	仙台市泉区泉中央3丁目8番地の1	TEL.022-375-5111
秋田支店	秋田市山王3丁目3番18号	TEL.018-863-1261
山形支店	山形市白山2丁目2番2号	TEL.023-627-5111
福島支店	福島県郡山市大槻町字牛道5番地の3	TEL.024-925-7100
いわき支店	福島県いわき市平字菱川4番地1	TEL.0246-22-4452

関東

茨城支店	水戸市元吉田町1194番地の24	TEL.029-246-0135
つくば支店	茨城県つくば市東新井38番地1	TEL.029-856-0136
宇都宮支店	宇都宮市平松本町1111-2	TEL.028-633-0321
小山支店	栃木県小山市城東7丁目6番8号	TEL.0285-25-8620
群馬支店	群馬県高崎市大八木町3000番2	TEL.027-362-5510
両毛支店	群馬県太田市石原町278番地4	TEL.0276-49-7600
埼玉支店	さいたま市大宮区大成町3丁目261番地の2	TEL.048-663-8211
川越支店	埼玉県川越市松郷890-5	TEL.049-228-6733
埼玉北支店	埼玉県熊谷市宮町1丁目27番地	TEL.048-521-5611
越谷支店	埼玉県越谷市七左町3丁目77番地	TEL.048-987-3114
所沢支店	埼玉県入間市東藤沢3丁目3番33号	TEL.04-2901-2711
千葉支店	千葉市緑区おゆみ野3丁目19番地4	TEL.043-291-9633
船橋支店	千葉県船橋市葛飾町2丁目406番	TEL.047-435-6819
柏支店	千葉県柏市柏260番4	TEL.04-7168-5511
関東木造支店	東京都目黒区上目黒1丁目3番7号	TEL.03-5768-7711
城東支店	東京都江戸川区北葛西2丁目10番20号	TEL.03-5658-0616
南多摩支店	東京都八王子市元横山町1丁目7番1号	TEL.042-645-6411
多摩支店	東京都立川市泉町935-28	TEL.042-525-1821
武蔵野支店	東京都小金井市緑町2丁目1番34号	TEL.042-388-8617
横浜支店	横浜市戸塚区品濃町549番地2	TEL.045-825-6000
横浜北支店	横浜市都筑区中川1丁目8番37号	TEL.045-912-7790
湘南支店	神奈川県藤沢市辻堂元町6丁目5番23号	TEL.0466-31-2030
相模原支店	神奈川県相模原市中央3丁目1番15号	TEL.042-776-8521

厚木支店	神奈川県厚木市酒井3120番地	TEL.046-226-7500
神奈川中央支店	神奈川県大和市下鶴間696番地1	TEL.046-272-1011
山梨支店	甲府市真川本町4番19号	TEL.055-232-9511

北陸・信越

富山支店	富山市天正寺68番地	TEL.076-422-1191
金沢支店	金沢市鞍月5丁目57番地	TEL.076-239-5000
福井支店	福井市和田中2丁目2101番地	TEL.0776-23-2435
新潟支店	新潟市中央区堀之内南1丁目31番14号	TEL.025-241-2727
上越支店	新潟県上越市大豆1丁目8番43号	TEL.025-523-0380
長野支店	長野市平林1丁目36番3号	TEL.026-243-5432
松本支店	長野県松本市島立872番地の2	TEL.0263-40-0111

中部

岐阜支店	岐阜市宇佐南3丁目3番17号	TEL.058-274-1151
静岡支店	静岡市駿河区豊田3丁目9番10号	TEL.054-284-4811
浜松支店	静岡県浜松市中区高林4丁目15番27号	TEL.053-474-5611
沼津支店	静岡県沼津市寿町5番7号	TEL.055-923-8182
中部木造支店	名古屋市中区大須4丁目10番32号	TEL.052-241-6682
豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上88番地1	TEL.0532-55-3290
岡崎支店	愛知県岡崎市竜美南1丁目1番地29	TEL.0564-54-2908
豊田支店	愛知県豊田市寿町7丁目45番地	TEL.0565-25-1850
愛知北支店	愛知県小牧市常普請2丁目281番地	TEL.0568-75-8101
三重支店	津市桜橋2丁目178番地の1	TEL.059-226-6130
四日市支店	三重県四日市市安島2丁目1番15号	TEL.059-351-1204
桑名支店	三重県桑名市星見ヶ丘8丁目602番地1	TEL.0594-32-5547

近畿

滋賀支店	滋賀県草津市野路1丁目9番地の1	TEL.077-561-7832
京都支店	京都市伏見区竹田淨菩提院町316番地	TEL.075-605-2919
北近畿支店	京都府福知山市駅前町1丁目266番地	TEL.0773-23-3027
関西木造支店	大阪市北区梅田3丁目3番5号	TEL.06-6342-1754
堺支店	大阪府堺市北区中百舌鳥町4丁目613番地	TEL.072-250-0359
大阪北支店	大阪府枚方市茄子作2丁目33番3号	TEL.072-852-8870
大阪中央支店	大阪府八尾市東本町4丁目2番10号	TEL.072-925-2400
北摂支店	大阪府箕面市箕面4丁目8番66号	TEL.072-720-2555
神戸支店	神戸市中央区御幸通4丁目1番1号	TEL.078-272-3800
姫路支店	兵庫県姫路市南駅前町26番地	TEL.079-285-2151
阪神支店	兵庫県西宮市大屋町3番23号	TEL.0798-65-9298
奈良支店	奈良市西大寺国見町1丁目4番1-1号	TEL.0742-52-2556
和歌山支店	和歌山市新中島63番8	TEL.073-473-9510

中国・四国

山陰支店	鳥取県米子市新開5丁目1番13号	TEL.0859-34-2261
岡山支店	岡山市大元1丁目13番20号	TEL.086-244-7565

主な関係会社一覧 (平成19年10月1日現在)

倉敷支店	岡山県倉敷市西中 Newtown 41番地1	TEL.086-425-3496
広島支店	広島市西区草津新町2丁目21番69-11号	TEL.082-501-3470
福山支店	広島県福山市東深津町3丁目8番40号	TEL.084-926-5300
広島東支店	広島県東広島市西条中央7丁目3番7号	TEL.082-423-5726
山口支店	山口市吉敷下東4丁目19番24号	TEL.083-923-5111
周南支店	山口県下松市末武下421番地1	TEL.0833-45-1191
徳島支店	徳島市山城西1丁目5番地	TEL.088-625-3255
香川支店	高松市伏石町825番地3	TEL.087-865-2218
愛媛支店	松山市南江戸3丁目5番8号	TEL.089-925-9912
高知支店	高知市北本町4丁目3番16号	TEL.088-882-0510

九州

福岡支店	福岡市博多区上牟田2丁目11番24号	TEL.092-473-0833
北九州支店	福岡県北九州市小倉南区徳力5丁目2番8号	TEL.093-964-7131
久留米支店	福岡県久留米市山川神代1丁目10番59号	TEL.0942-44-7512
佐賀支店	佐賀市開成2丁目15番2号	TEL.0952-32-3115
長崎支店	長崎市平野町4番26号	TEL.095-843-7020
熊本支店	熊本市錦ヶ丘18番24号	TEL.096-360-5225
大分支店	大分市萩原1丁目2番40号	TEL.097-556-5111
宮崎支店	宮崎市宮崎駅東3丁目1番地3	TEL.0985-26-5110
鹿児島支店	鹿児島市鴨池新町12番13号	TEL.099-252-2226
沖縄支店	那覇市おもろまち4丁目11番25号	TEL.098-941-7111

工場

札幌工場	北海道恵庭市白樺町4丁目2番1号	TEL.0123-39-2620
東北工場	宮城県大崎市古川小野字中蝦沢133番地	TEL.0229-28-1603
竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市板橋町393番の1	TEL.0297-62-3811
栃木二宮工場	栃木県芳賀郡二宮町大字長沼2310番地	TEL.0285-74-1211
新潟工場	新潟県上越市柿崎区直海浜230番地	TEL.025-536-4111
中部工場	静岡県袋井市国本841番地	TEL.0538-42-2211
三重工場	三重県三重郡菟野町大字竹成字高原3997番地の1	TEL.059-396-3870
堺工場	大阪府堺市堺区大浜西7番地	TEL.072-233-1191
奈良工場	奈良市西九条町4丁目2番地の2	TEL.0742-64-1500
岡山工場	岡山県赤磐市多賀2056	TEL.086-957-9000
九州工場	福岡県鞍手郡鞍手町新延448の8	TEL.0949-42-9017
鹿児島工場	鹿児島県霧島市隼人町真孝字浜田の上2222の1	TEL.0995-42-2181

研究所

総合技術研究所	奈良市左京6丁目6番2号	TEL.0742-70-2111
---------	--------------	------------------

大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋2丁目1番36号
ダイワラクダ工業株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和物流株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
株式会社ダイワハウス北日本	仙台市泉区八乙女1丁目5番地の11
株式会社ダイワハウス関東	東京都台東区上野7丁目14番4号
株式会社ダイワハウス中部	名古屋市中区葵1丁目20番22号
株式会社ダイワハウス北信越	金沢市鞍月5丁目57番地
株式会社ダイワハウス関西	大阪市北区梅田3丁目3番5号
株式会社ダイワハウス中四国	岡山市上中野1丁目19番53号
株式会社ダイワハウス九州	福岡市早良区次郎丸1丁目9番38号
株式会社寿恵会	静岡県熱海市泉元宮下分17番地の2
株式会社シンクローラー	岡山県赤磐市多賀2056
株式会社伸和エージェンシー	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和エネルギー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
株式会社ダイワサービス	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和情報サービス株式会社	東京都台東区上野7丁目14番4号
大和ハウスインシュアランス株式会社	大阪市北区梅田2丁目1番22号
大和ハウス・リート・マネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目2番19号
ダイワハウス・リニュー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
ダイワマンスリー株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
大和リゾート株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
大和リビング株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
ダイワロイヤル株式会社	東京都台東区上野7丁目14番4号
ダイワロイヤルゴルフ株式会社	三重県亀山市山下町1055
日本住宅流通株式会社	大阪市北区梅田1丁目1番3-800号
株式会社メディアテック	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
ロイヤルホームセンター株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
日本体育施設運営株式会社	東京都千代田区猿楽町1丁目5番18号
株式会社大阪マルビル	大阪市北区梅田1丁目9番20号
株式会社東富士	静岡県御殿場市川島田1412番地の1
大和ハウスフィナンシャル株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
エネサーブ株式会社	大津市月輪2丁目19番6号
ロック開発株式会社	東京都千代田区神田佐久間河岸67
エリーパワー株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号
日本住宅ローン株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号

海外

大和事務処理中心(大連)有限公司	大連民航大廈有限公司
大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司	大連槐城別墅有限公司
天津九河国際村有限公司	北京東苑公寓有限公司
上海哈比房屋裝飾有限公司	上海国際不動産有限公司
大連大和中盛房地產有限公司	大連付家庄国際村有限公司

会社概要 (平成19年10月1日現在)

- 社名／大和ハウス工業株式会社
DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
- 本社／大阪市北区梅田3丁目3番5号
- 創業／昭和30年4月5日(設立／昭和22年3月4日)
- 資本金／110,120,483,981円
- 社員数／13,156名
- 事業所／
[本社] 大阪市北区梅田3丁目3番5号
[支社・支店] 全国91か所
[工場] 全国12か所

役員一覧 (平成19年10月1日現在)

- 取締役及び監査役
 - 代表取締役会長 樋口 武 男
 - 代表取締役社長 村上 健 治
 - 代表取締役副社長 小川 哲 司
 - 代表取締役副社長 大野 直 竹
 - 代表取締役副社長 石橋 民 生
 - 取締役専務執行役員 西村 達 志
 - 取締役専務執行役員 石橋 卓 也
 - 取締役専務執行役員 東 博 司
 - 取締役常務執行役員 梶本 武 士
 - 取締役常務執行役員 渦居 隆 司
 - 取締役常務執行役員 大塚 滋 雄
 - 取締役常務執行役員 武田 英 一
 - 取締役常務執行役員 濱 隆
 - 取締役上席執行役員 青柳 千代広
 - 取締役上席執行役員 能登 義 春
 - 取締役上席執行役員 河合 克 友
 - 取締役上席執行役員 緒方 緒 男
 - 取締役上席執行役員 沼田 茂 茂
 - 常勤監査役 江見 壽 彦
 - 常勤監査役 田野 吉 一
 - 常勤監査役 荒瀬 清
 - 監査役 土井 洋
 - 監査役 飯田 和 宏
 - 監査役 岩崎 輝一郎
- 上席執行役員
 - 寺田 良 造 堀 福次郎
 - 泉岡 優 土田 和 人
 - 辻本 宗 弘 木口 雅 博
- 執行役員
 - 秋山 一 美 武川 恵 洋
 - 中村 泉 藤本 慎 次
 - 範國 和 士 佐々木 幹 雄
 - 大口 昌 郎 岡田 恵 吾
 - 土谷 勝 杉浦 純 一
 - 田野 茂 章 山本 誠
 - 柴山 良 成 藤谷 修
 - 下江 一 男 藤田 勝 幸

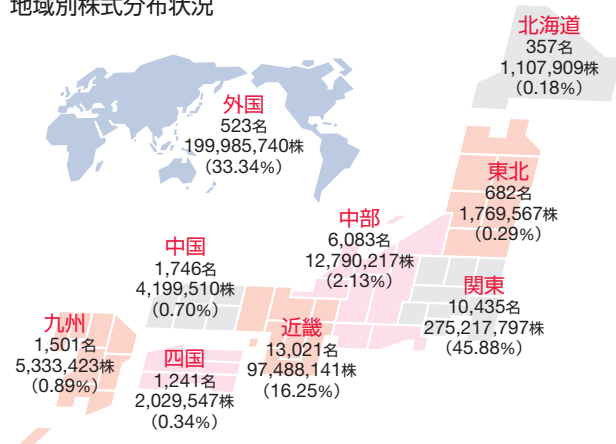
株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,900,000,000株
発行済株式の総数	599,921,851株
株主数	35,589名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,994	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,147	4.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.6
日本生命保険相互会社	14,932	2.5
株式会社三井住友銀行	12,117	2.0
第一生命保険相互会社	11,501	1.9
株式会社みずほコーポレート銀行	11,261	1.9
中央三井信託銀行株式会社	9,521	1.6
明治安田生命保険相互会社	8,786	1.5
あいおい損害保険株式会社	8,765	1.5

注1: 持株数は千株未満を切り捨て、出資比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
注2: 当社は自己株式を20,642千株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

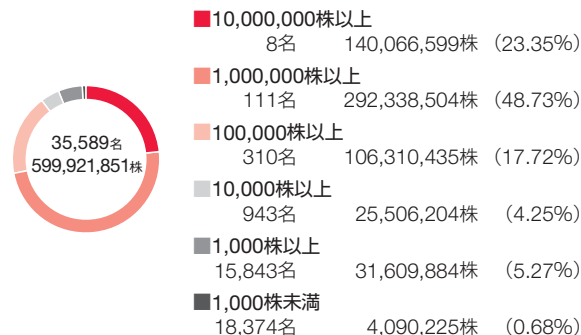
地域別株式分布状況



所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



注: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成20年3月期	24円00銭(予定)	—	24円00銭(予定)
平成19年3月期	20円00銭	—	20円00銭
平成18年3月期	20円00銭(注)	—	20円00銭(注)

注: 平成18年3月期は、17円00銭の普通配当に、3円00銭の創業50周年記念配当を加え、20円00銭となっております。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
その他	中間配当を行う場合、9月30日 その他必要があるときは予め公告する一定の日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031 【各種手続用紙のご請求】 フリーダイヤル 0120-87-2031 インターネット/ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載 URL: http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/
上場証券取引所	東京・大阪
証券コード	1925

..... お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社は、単元未満株式(1,000株未満の株式)を所有している株主さまに対して、その単元未満株式の買取請求のほか、併せて1,000株になる数の株式の買増請求もお受けいたしております。お手続きの詳細につきましては、左記株主名簿管理人あてにご照会ください。

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、株券を預託された証券会社等へお申し出ください。

配当金振込制度のご利用について

配当金のお受け取り方法には、より安全・確実に配当金をお受け取りいただける振込制度があり、当社ではこの制度によるお受け取りをお勧めいたしております。ご希望の株主さまは、同封の「配当金振込指定書」用紙に必要事項をご記入、お届け印をご押印のうえ、左記株主名簿管理人あてへご提出ください。

FSC認証紙+SOYインク

大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、この冊子にはFSCミックス認証紙を使用しています。 SGS-COC-2632

